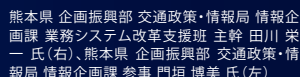


BUFFALO™

公衆Wi-Fiサービスを公共施設や仮設住宅、集会所へ展開。被災者の支援や復興支援に役立つ通信インフラを提供

熊本県では、2013年から認証方式の1つとして「FREESPOT」を採用した公衆Wi-Fiサービス「くまもとフリー Wi-Fi」を展開しており、敷設機器のひとつとしてバッファローのフリースポット導入キット「FS-600 DHP」が採用されています。観光客の誘致に活用されてきた「くまもとフリー Wi-Fi」ですが、2016年4月の熊本地震では、震災後の応援や支援のときに非常に役に立ったといえます。今後、熊本県では、観光客誘致という視点だけでなく、防災時の通信インフラ確保のためにも公衆Wi-Fiを拡大し、安心・安全な街づくりを目指しているとしています。



統一されたSSIDで公衆Wi-Fiサービスを展開することで、一度認証すれば、さまざまな施設で公衆Wi-Fiサービスを利用できるようになり、外国人をはじめとする観光客の利便性を上げ、SNSなどでの拡散効果も得られることが、「くまもとフリーWi-Fi」の当初の目的でした。

2016年4月14日21時26分、後に前震と呼ばれる震度7の地震が熊本空港近くの益城町で発生しました。余震が続いて不安な時間が過ぎていく中、約28時間後の4月16日1時25分には本震となる震度7の地震が再び発生し、熊本県や大分県に大きな被害を与えました。16万戸以上の住宅



今後の公衆Wi-Fiの整備について門垣氏は、次

田川氏は「FREESPOT」採用だからこそ、災害時に役立つ公衆Wi-Fiサービスとなるのではないかと話します。「災害が発生して、慌てて災害時専用の公衆Wi-Fiサービスにつなごうと思っても、例えば高齢者だけで接続設定を行うのは難しいかと想像できます。しかし、県下の施設で統一したSSIDの『くまもとフリー Wi-Fi』なら平時のときにサポートを受けながらも登録すれば、災害が発生してもすぐに使うことができるはず。県民全員が一度は登録するように広めてたいですね。」

「これまでは、外国人観光客にスポットを当ててきましたが、今後は防災にスポットを当てて整備していく必要があると考えています。災害対応がひと段落して元に戻りつつある中で、観光のために公衆Wi-Fiサービスは重要な役割を果たすことは間違いありません。今後は被災者に仮設住宅を提供していくことになるが、一時的な住まいで新たにインターネット回線を契約することは被災者の新たな負担ことから、被害が大きい仮設団地（みんなの家）の一部には「くまもとフリー Wi-Fi」を整備していきたいと考えています」と田川氏は話します。

buffalo.jp/jirei



0041

檢索

バッファローホームページトップの検索ウィンドウに
ナンバーを打ち込み、検索ボタンをクリックしてください。